

神戸大学 大学教育研究センター 大学教育研究  
第 3 号 (1994年度) 1995年 3月発行 : 31-42

## アメリカの大学院における 社会学 P h . D . プログラムの特色と問題点

川嶋太津夫 (神戸大学大学教育研究センター)

# アメリカの大学院における 社会学 Ph. D. プログラムの特色と問題点

川嶋太津夫（神戸大学大学教育研究センター）

## 1. はじめに

現在、わが国の高等教育改革の焦点は、多くの問題を未解決にしたまま学部段階から大学院段階へと移行し始めている。しかし、大学院問題の論議にもすでにいくつかの問題点が浮かび上がってきている。まず第一に、大学院問題の論議、とくに大学院部門拡大の論議が、単なる数あわせの論理に終始しがちな傾向が指摘できる。大学院の問題が大きく取り上げられるようになってきた背景には、18歳人口の縮小と進学率の停滞に伴って、学部段階での高等教育の拡大がもはやこれ以上望まれない状況下で、新たな市場として大学院を拡大・拡充しようとの意図が見え隠れする。大学院の拡充を求める側の根拠は、他の先進国、とくに大学院教育先進国であるアメリカとの単純な人口10万人あたりの進学率の比較や、いくつかの「仮定」に基づいた研究者や高度な職業人への需要の将来推計といった、大学院教育の「量的」な側面から拡充を求める論旨が一般的である（潮木1995）。

第二に、とりわけ、日本の文科系の大学院での博士号取得率の低さが問題とされるが、博士号は古くは William James が「蛸のような Ph. D. "The Ph. D. Octopus"」と揶揄し、また Jaques Barzun が「組合員証 "Union card"」と皮肉ったように、単なる大学のカタログを彩る装飾物にすぎず、本人の教育能力を保証するものでもないし、また、「幾人もの傑出した社会学者が一度たりとも Ph. D. を取得したこともなければ、社会学に多大な貢献をした多くの研究者が、晩年になって学位を取得している」ように、本人の研究能力を証明するものでもない（Beck & Becker 1969:232）。にもかかわらず博士号の取得率の低さが問題とされるからには、博士号そのものの意義、博士号の有無と大学での教育・研究能力との関係や大学院教育のあり方と博士号授与の問題が十分な経験的データに基づいて真摯に論議される必要がある。これらの議論を欠いた改革案は、いつまでたっても「絵に描いた餅」とならざるを得ないし、説得力もない。

しかしながら、大学院教育をめぐるわが国の議論の現状は、今指摘したように、その「入口（大学院の拡大、進学者の増加）」と「出口（博士号授与）」の問題に終始し、その「中味」「過程」をどうするかという議論が置き去りにされたままである。言い換えるならば、大学院「教育」の議論ではなく、単なる「大学院」という「容れ物」の大きさや形や用途の話ばかりが先行し、その容器を何で満たすのかという議論がほとんどなされていないのである。しかも、博士号を多数輩出している大学院教育の先進国アメリカの「システム」を、十分に吟味することなく表面的に模倣し「モデル」として日本にそのまま移植しようとする傾向が強い。かつて日本企業が導入した「QCサークル」のように、「創造的誤解 Constructive misunderstanding」として、かえって生産性の向上に役立てればよいが、昨今一種のブームの感さえする日本の大学教育への「シラバス」の導入のようにアメリカの大学院教育の模倣が「破壊的誤解 Destructive misunderstanding」であってはならない（川嶋・佐藤1992）。

そこで、本稿では、国際的に見て、ほぼあらゆる学問領域でその「量的」側面だけでなく、研究後継者養成という「教育」の点（「質的」側面）からも高く評価されているアメリカの大学院教育の現状と問題点および改革の動向を、「破壊的誤解」を避けるための一助として社会学の分野に関していくつかの大学院の実際の事例や問

題点、改革案などをできるだけ具体的に紹介しながら報告することにする(Clark 1993)。

## 2. 分析の視点—プログラムとカリキュラム—

大学院教育は学校教育schoolingの一種であるから、それを構成する要素として、最低限3つの要素が必要である。一つは言うまでもなく「人」である。「教える者」と「教わる者」。つまり、教授と大学院生である。二つ目には、教師から学生へ提示、伝達される「内容=知識」すなわち「カリキュラム」である。それは各種のテキストや文献となって学生に提示される。そして3番目に「人」や「カリキュラム」を秩序づける様々な「仕組み」つまり「プログラム(課程)」がある。このプログラムにより、伝達される知識が順序づけられ、年齢や能力によってグルーピングされた学生が順次その知識を教授から伝達されたり、教授がその修得程度を評価し、学位を授与すべきか判断する。それは諸規則や要件や試験制度となって具現化する。

我々がこの研究を開始した当初は、日本とアメリカの社会学の大学院教育を比較した場合、アメリカの大学院教育が日本より優れているのは、日本の大学院に比べて、プログラムの「形式化Formalized」や「構造化Structured」の程度が高く、またカリキュラムにおいては、大学院を問わず「標準化Standardized」されているため、これらが大学自体の経済的、施設的な資源の豊富さと相まって、日本とアメリカの大学院教育の学問的、教育的アウトプットの差となっているのでは、という我々個人の経験に基づいた印象を抱いていた。つまり、アメリカの大学院では、全国的に標準化されたカリキュラムを用いて、体系的に知識の伝達=修得が行われているのに対して、日本の大学院では、標準的なテキストも文献もなく、大学院生の教育は個々の教授に任せられ、専攻や研究科として統一的で体系的な教育プログラムもなく、大学院生はいい言葉で表せばそれぞれの「自主性」に任せられ、悪い言葉で言えば「放りっぱなし」の状態におかれている。それが、日米の大学院教育の根本的な相違である、というのが、我々研究チームの偽らざる心境であった。しかし、我々一人ひとりの日米での大学院の経験は極めて限定されたものにすぎないことも確かであり、そこから一般化することには危険性が伴う。そこで、今回の研究プロジェクトでは、アメリカの社会学のPh. D. 課程を持ついくつかの有力大学から資料を入手したり、実際に訪問して関係者にインタビューを実施し、アメリカにおける社会学者の養成の仕組みを調査することにした。なお、紙幅の制約等もあり、カリキュラムの問題に関しては、稿を改めることとして、本稿では主にPh. D. 取得までの「道のり=プログラム」に議論を限定する。

## 3. Ph. D. 取得までの「道のり=プログラム」の第一歩—コースワーク—

周知のように本格的なアメリカの大学院Graduate Schoolは、およそ今から100年ほど前に誕生した(潮木 1993)。現在のアメリカの大学院におけるPh. D. 取得までの「道のり=プログラム」はGumpert(1994)が指摘するように、「初期のコースワーク」→「資格試験」→「学位論文作成」というように一連のプログラムとして構造化されている。これら以外にも、大学に実際に登録して受講するという「居住要件Residence requirement」と「外国語」の能力を証明することが求められるが、後者は現在では廃止されるか、統計学等によって代替が可能である場合が多い。外国語の要件が廃止されたのは、スタンフォード大学のDornbusch教授が述べたように、今日では社会学の研究はほぼすべてが英語で発表されるからであろう。

ドイツの大学での教育システム(文科系では「ゼミナール」、理科系では「実験」)の影響を受けて出現したというアメリカの大学院で、なぜ、そしていつ頃から「講義」を主体としたコースワークが発展したかは不明ではあるが、なんと言ってもアメリカの大学院教育の強みは、このコースワークにある。一般にPh. D. を取得するためには、学士号B. A. 取得後、Quarter制をとる大学院では18科目、Semester制を採用する大学院では20科目履

修することが求められる。この要件はほぼ2年間で満たされるが、毎学期多数開講される授業において、各教授が「シラバス」の中に提示する広範な文献の体系的な講読により、デュルケームやコント、ジンメルから現在までの社会学における主要な議論と問題点が効率的に短期間のうちに修得される。たとえば、カリフォルニア大学のバークレー校の社会学部では、1995年の春学期には以下のような講義やセミナーが大学院生を対象に開講される予定になっている。

現代理論：権力、実践、知識  
社会学研究の方法  
社会科学における計量的・統計的研究法  
比較・歴史研究セミナー  
インタビュー法  
フェミニスト方法論  
人種・エスニック関係  
組織と品質保証  
家族社会学  
発展と近代化  
社会心理学  
ジェンダーの社会学  
文化社会学  
教育社会学  
ロシア論セミナー  
経済と社会  
専門職の社会学  
アメリカのコミュニティ：社会史的アプローチ

多くの社会学部では、Ph.D.プログラムへ入学した全ての学生に、しばしば「コア・コース」と呼ばれる「理論」に関する2ないし3科目、「方法論」あるいは「統計」に関する2ないし3科目を必修科目として履修を義務づけている。そして、それ以外は、それぞれの学生の興味に基づいて、社会学の様々な具体的な領域の科目を選択科目として履修させている。たとえば、ペンシルバニア大学の社会学部では、必修科目として「(社会学)古典理論」、「計量的方法」および「研究法」を指定し、さらに、統計学の知識がない学生には「統計学入門」を受講することを奨めている。また、いくつかの大学では、社会学の主要な下位領域の授業を数科目必修としている。

これらの授業では、1回の授業で数十ページから100数十ページの文献の購読を課題として課せられ、たとえ学部段階で社会学を専攻としなかった学生でも、1年ないし2年後には社会学者に必要な共通のいわゆる「社会的リテラシー-Sociological Literacy」である社会学の主要な理論や概念と、それぞれの下位領域での知識や技能を獲得することができるようになっている。

#### 4. M. A. (修士号) の位置づけ

我々が調査の対象とした大学院のほとんどは、修士学位Master of Artsのみを授与するプログラム("Terminal M.A."プログラムと言う)は有せず、日本で言うところの「一貫制」の博士課程(Ph.D.プログラム)である。しかし、日本の一貫制博士課程の大学院でもそうであるように、多くの大学院で、Ph.D.取得の過程で、Quarter

制を採用する大学院では9科目、Semester制の大学院では10科目の講義ないしはセミナーを1年ないしは1年半の間に履修し、ある基準以上（BないしB+）の成績で修了することによりM.A.を獲得することができる。ところが、Ph.D.の「プログラム＝道のり」における修士号の位置づけ、つまり比重は大学院によってかなり異なっている。

まず一方の極として、ウィスコンシン大学やアリゾナ大学そしてUCLAなどの大規模な州立大学の大学院では、M.A.授与の審査にPh.D.プログラムの中間段階における「スクリーニング（ふるい落とし）」の機能を持たせ、M.A.が非常に重要視されている。その典型的な例としてウィスコンシン大学のマディソン校の社会学部では、コースワークの要件を満たすほかに、M.A.を取得するためには「修士論文Master's Thesis」が要求される。この修士論文の水準は、主要な社会学専門雑誌の掲載論文に匹敵するものとされ、分量も35～75ページに及ぶという。この修士論文について3名の教員が2時間にわたって修士号の総合試験として口頭試問を行い、その結果に基づいてM.A.を授与するかどうかを決定する。そして、M.A.が授与される場合には、引き続きPh.D.プログラムに在学させるか、それともM.A.を授与して修了させるかを決定する。つまり、日本の前期・後期制をとる博士課程と同じく修士段階での試験が、修士学位試験と進学試験の両者を兼ねているのである。そして、修士論文はウィスコンシン大学の場合大学図書館に収蔵されることになっている。また、テキサス大学オースチン校では、修士論文の審査は2名の教員で行われるが、学部はその論文の社会学専門誌への投稿を強く奨めている。この意味において、Ph.D.プログラムとはいえ、M.A.のもつ意味は大きいし、学生にとっても重い負担となっている。ウィスコンシン大学やテキサス大学のように修士論文ではなく“M.A. paper”と呼ばれるが、アリゾナ大学、UCLA、ノースカロライナ大学でも、“M.A. paper”は重視され、それをもとにして、M.A.の学位試験とPh.D.プログラムへの進学試験を兼ねた口頭試問を行っている。また、かつてシカゴ大学でも修士号は極めて重要視され、後に述べる「資格試験」が課せられるとともに、修士論文が求められていた。そしてこれらの修士論文の中にはモノグラフとして出版されたものもあったという（Bidwell教授談）。

他方、イェール大学のように、8科目の単位を修得した時点でM.A.が授与され、博士論文Dissertationの計画書Prospectusと博士論文以外の要件を全て満たした段階で「哲学修士Master of Philosophy」が授与される場合もある。後者の学位に関しては、コロンビア大学では、博士論文以外の要件が満たされた時点で授与される。

しかし、大部分の大学院では、これらの中間として、コースワークの単位と、1ないし2本の“M.A. paper”ではなく“Research paper”を提出することによってM.A.が取得できるようになっている。ただし、それは社会学の専門雑誌に投稿が可能な様式と質の高さが求められており（ハーバード大学）、日本で時折語られるように、アメリカの大学院でM.A.がPh.D.プログラムの途中で安易に与えられると言うものではない。

多くの大学院では、「修士号M.A.」はPh.D.プログラムの第一段階と考えられており、大学院の側からは、学生の能力と進捗をチェックする最初の機会となっている。とりわけ先ほど述べたように、修士論文が課され、日本の修士学位試験と同様な厳格な審査が行われるウィスコンシン大学、テキサス大学、UCLAなどの大規模な州立大学の大学院では、大量に入学させた大学院生を最初にスクリーニングし、Ph.D.まで進学させる学生数を絞り込み、それを通過した学生には奨学金を支給して学位取得を促すという方針がとられている。他方、ハーバード大学、イェール大学、コロンビア大学、スタンフォード大学などでは、最初から入学させる学生を少数の精鋭に絞り、4年間ないし5年間奨学金の支給を保証していわば「庇護移動Sponsored mobility」のもとでPh.D.を取得させようとしている。したがって、これらの大学では、“M.A. paper”の質の高さは求められるが、それはスクリーニングの機能としてではなく、むしろ、博士論文作成のいわば予行演習の機能を果たしていると言える。そして、M.A.取得は学生にとってはPh.D.取得へ確実に一歩進んだことを示してくれる道標となっているのである。

そして、学生にとって最大の難関が次に述べる各種の「資格試験」である。

## 5. 資格試験—最大の難関か単なる通過儀礼か—

Gumportが指摘するように、ほとどの大学院でも、コースワークの途中あるいは修了時点、つまりPh. D. プログラム入学後1年目から2年目の間に、呼称は様々であるが「資格試験」を受けることになる。この試験は「資格試験Qualifying examination」、「総合試験Comprehensive examination("Comps")」あるいは「予備試験(Preliminary examination("Prelims"))」などと呼ばれている。いわば、大学院「教育schooling」の仕上げを意味するもので、これに合格して以後、初めて研究者の卵として「研究」を通じて博士論文の作成に取りかかることになる。

コースワークと同様に、いつ頃から、どのような理由でアメリカの大学院に導入されたのは定かではないが、少なくとも1890年代のシカゴ大学のカタログにはすでに要件として記載されている。横尾(1977)によれば、中世の大学の学位試験(=組合加入式)には二つの試験があり、第一の試験は「リケンティア」と呼ばれ、ボローニャの法学部では、受験者は試験場に赴き二つのテーマをもらって、一旦帰宅して勉強した後、改めて試験場へ出かけ、そこで数人の試験官から口頭試問を受けたという。この試験に合格すれば、「ドクター(教授)」の資格を一応得たことになる。そして、その後、第二の試験として、「コンベントゥス」と呼ばれる公開講義が行われ、ここで「リケントゥス」は、聴衆の前で自説を開陳、講義し、質疑応答の後拍手による採決を経て、学位が最終的に授与される。これらの試験は中世の騎士団やギルドへの入会の儀式に倣ったものとのことであるが、アメリカの大学院での「資格試験」と博士論文完成後の「口頭試問」は、この中世の大学の試験制度を起源としているのかもしれない。

この「資格試験」は、大学院生が社会学の様々な理論や概念を広範にかつ十分に理解し、問題を批判的に分析する能力を身につけているかを評定するもので、多くの大学院生にとって最大のストレスの源となっている。奇しくも中世の「リケンティア」同様、学生にとっては「厳しい恐るべき試験」となっているのである(横尾1977)。筆記試験か口頭試問で行われることが多い。筆記試験の場合は、午前と午後それぞれ3~4時間続き、場合によると2日間行われることもある。また口頭の場合も最低2時間ほど実施される。典型的な例では、まず社会学全般の知識を試す試験と、それぞれ関心を抱く社会学の低位領域についての試験がある。しかし、実際のありようは、アメリカ社会同様、大学院ごとに多様である。そこで、以下でいくつかの具体的な例を紹介しよう。

### (1) シカゴ大学

シカゴ大学では、「Preliminary examination」(通称Prelim)と呼ばれる筆記試験が、Ph. D. プログラムの2年目の学生全員を対象に実施される。問題は、2つの「コア・コース」のシラバスと数十ページにわたる社会学のほぼ全領域を網羅するリーディングリストをもとに出題され、午前と午後3時間ずつ実施される。さらにその後、二つの「Special field examination」を受験しなければならない。これらは、個々の学生が教員と相談しながらリーディングリストを作成し、一つの領域は、個々の大学院生の博士論文での専攻テーマに関連した領域から選ばれる。普通は4時間の筆記試験であるが、指導教員との協議により「持ち帰り試験take-home exam.」となることもある。このシステムは、大学院のみならずアメリカの学部教育にも共通に見られる「major and distribution」の哲学が背後にあると考えられる。アメリカの高等教育の目的は、学生に学問領域の全般について幅広い学識を身につけさせるとともに、特定の領域に関しての知識を深化させようとする教育哲学の影響を強く受けている。ハーバード大学もシカゴ大学と同様に社会学全般の知識に関する筆記試験を実施しているが、個々の学生の専攻領域に関する試験は口頭で行われている。

### (2) ノースカロライナ大学チャペル・ヒル校

ノースカロライナ大学チャペル・ヒル校では、博士課程の学生は「博士筆記試験doctoral written exami-

nation」と呼ばれる筆記試験を、以下の16の下位領域から二つを選択して受験しなければならない。

上級方法論

比較・歴史社会学

文化

教育

家族とライフコースおよび加齢

出生率、死亡率、人口増加

人間生態学、都市、コミュニティ

国際開発

移民、住居移動、人口配置

政策分析と応用社会学

政治社会学・国家の社会学

社会運動・集合行為

社会心理学・ミクロ・感情

階層・ジェンダー・人種とエスニシティ

理論

労働、組織、および職業

この16の領域から学生はあらかじめ二つの領域を選び、関係する教員からリーディングリストを入手し、試験当日の午前8時に事務所で問題を受け取り、一切の参考資料を見ずにタイプライターかワードプロセッサを使って答案を作成し、午後5時までに事務室に答案を提出することになっている。

現在、その下位領域の数や種類は大学院によって異なるが（下位領域の数と種類は、その学部の教員の得意とする専攻領域によって左右される）、多くの社会学の大学院がこのシステムを採用している。シカゴ大学やハーバード大学とは異なり、これらの大学院では、必修の科目数を多くして、理論や統計学や方法論など、いわゆる「社会的リテラシー」に関しては、コースワークで優秀な成績を修めることをもって（たとえばインディアナ大学の社会学部では、GPAで3.3以上の成績を修めれば統計学や方法論の“Prelim”が免除される）、社会学全般に関する資格試験合格と同等とみなしているようである。

### （3）スタンフォード大学、ノースウェスタン大学

これらの二つの社会学部では、Ph.D.取得の要件から「資格試験」を廃止している。その代わりに、理論、統計学、方法論の授業を必修にするだけでなく、社会学の主要な複数の下位領域の授業の全てまたは一部をも必修としているのである。たとえば、スタンフォード大学の場合、以下のコースが必修である。

#### <社会学への入門>

政治・比較・歴史社会学

セミナー：集合行為

社会心理学の基礎

社会階層論

組織社会学の基礎

#### <研究方法>

デザインと分析

社会科学的コンピュータ分析

一般線形モデル

上級離散変数分析

上級連続変数分析

<理論、分析、および研究デザイン>

分析とデザイン

スタンフォード大学の社会学部を創設にかかわった一人であるDornbusch教授によれば、これらの授業を全員必修として学生を訓練することにより、スタンフォードのPh. D. 取得者は理論にも方法にも強いという評価を学界で得ているという。また、ノースウェスタン大学でも、理論や統計学・方法論のコースを全員必修とするほか、「社会組織、制度および社会運動」、「社会的不平等（労働市場、人種、ジェンダー）」そして「比較・歴史社会学」という三つの専門領域から二つを選択させ、それらのコースを集中的に履修させている。そして、修士論文に相当する「第二年次論文the second-year paper」の完成と合格を、「Ph. D preliminary examination」合格と同等と考えるという。

以上、Ph. D. 取得の要件とされるいわゆる「資格試験」のタイプを三つ紹介したが、現在、いくつかの大学では、「資格試験」の改革が模索されているようであり、「資格試験」を廃止したスタンフォード大学やノースウェスタン大学はその先駆けであろう。それは、この試験の当初の意図は、社会学の様々な領域をカバーする広範な文献を含むリーディングリストを学生に配布し、それらの文献を読ませることにより、授業ではカバーしきれない領域を学生に学ばせる良い機会となると同時に（教育・社会化機能）、Ph. D. 獲得の見込みのない学生をふるい落とすという「スクリーニング」や「クーリング・アウト」の機能にあったのだが（選抜機能）、次第に形骸化し、どの試験制度にも見られるように学生は様々な工夫をしてこのシステムを「打ち負かす”beating the system”」ようになってきたからである（Beck & Becker 1969:230）。特に、学生は数人で「読書グループ」を構成し、各自が分担して文献の要約を作成し、互いに交換して、それを読み、記憶して試験に臨むようになった。原典を直接読み、自分の頭で理解・整理することが、後の研究に必要なのであって、他人の要約をそのまま棒暗記することは「悪しき読書習慣である」と言わざるを得ない（シカゴ大学Yamaguchi教授談）。また、毎年リストに掲載される文献は大幅に変更されることはないので、先輩から後輩へと要約や模範答案が伝達され、毎年同じような答案に出会うのには辟易しているという（シカゴ大学Bidwell教授談）。また、多くの学生は、自分で自己規制し、合格の見込みの薄い時には次回の試験まで受験を延期するので（たいていの大学で、年に二回試験は実施され、また、不合格でも再受験または再再受験が認められる）、スクリーニングの機能も果たさなくなってきた。つまり、この「資格試験」からは教育機能も選抜機能も失われ、現在では実質を伴わない単なる「通過儀礼」に過ぎなくなっているのである。

シカゴ大学のLevine教授やBidwell教授によれば、現在のような「資格試験」の一番の問題点は、試験そのものと試験のための準備は、その後社会学者になってからの行動と全く関係のないことばかりであることにあると言う。実際に論文を執筆する場合は、必要な文献を試験の時のように全て暗記してから執筆するのではなく、手元で必要な箇所だけを参照しながら執筆する。また、専門分化の激しい今日では、研究上参照するのは自分の領域の文献だけで、社会学の全領域の文献などは読む必要もないし、読む暇もない。さらに、社会学者としてあるいは大学教師として実際に日常行う仕事は、学生のために推薦状を書いたり、研究書のレビューを執筆したり、研究費の申請書を書きつづることが大部分であり、これらは、一人前の社会学者や大学教師としてやっていくには極めて重要な業務であるという。

そこで、両教授はより現実の社会学者の仕事に近い訓練を大学院で行うべきだとして、現在の”Preliminary examination”と”Special field examination”に代わる方式として「ポートフォリオPortfolio」方式を提唱している。この方式のもとでは、大学院生は、以下の課題を順次達成することにより、スムー



ズに社会学者へ社会化されるという。

1. 700ワードのブックレビューの執筆。
2. 1200ワードのレビューエッセイの執筆。
3. 小規模なフィールドワークの実施。
4. 計量的な分析手法を用いた研究の遂行。
5. 質的な分析手法を用いた研究の遂行。
6. いくつかの文献に用いられている概念を批判的に考察した論文の執筆。
7. 社会学のある領域での一般的法則をいくつか抽出した分析的な論文の執筆。
8. 研究計画書の執筆。
9. 社会学のある領域で重要な文献リストを作成し、それに基づいて複数の論文を執筆（現在の“Special field exam.”に相当）。
10. 専門誌に掲載可能な論文の執筆（現在のM.A. paperに相当）。
11. 社会学の授業のカリキュラム（シラバス）の作成。
12. ワークショップでの発表。

これらは、大学院生がプログラム修了後直面する実生活とレリバンスの高いものばかりであり、極めて実践的な訓練内容となっている。しかし、現在の試験制度と比べて、教員にとっては、そしてたぶん学生にとっても非常に手間暇のかかる内容となっており、両教授の語るところでは、学部内での賛同は今のところ得られていないということであった。事実、シカゴ大学のPh.D.でもある若手の某教授に現在の試験制度について尋ねたところ、現状のやり方で十分だとのことであった。

本稿の冒頭でも指摘したように、現在日本ではアメリカの大学（院）のシステムを「モデル」として改革を実行しようとしている。たとえば、「学生による授業評価」、「シラバス」、「ティーチング・アシスタント」などの例は枚挙にいとまない。また、大学院に関しても、「資格試験」や「プロポーザル」のシステムを導入したり、導入を考えている大学院も多い。アメリカのシステムを日本に移植するのならば、Levine教授がしみじくも語ったように「後発効果」を生かして、常に最新かつ最良のものを移植すべきである。常にアメリカの大学（院）は試行錯誤を行い、より良いシステムをめざして変化しているのであり、無批判にアメリカのシステムをそのまま日本の大学（院）へ導入することは厳に慎まなければならないであろう。この「資格試験」制度もアメリカでは現在様々な批判や改良が試みられているのであり、時代遅れの情報に基づいて移植することだけは控えたものである。

## 7. プロポーザルと博士論文

コースワークと資格試験の要件が満たされると、いよいよ「博士論文Dissertation」執筆の段階に入る。実際に論文を執筆するためには、「研究計画書”proposal”あるいは”prospectus”」を審査委員会に提出して承認を得なければならない。

この「研究計画書」は、およそ30ページほどの分量で、以下のような点が明確に述べられている必要がある。

- ・ 追求されるべき問題の本質。および仮説と主要なアイデア。
- ・ 関連文献
- ・ 研究に必要なデータソース。研究方法。データ収集の方法。
- ・ 可能ならば予備調査の結果。
- ・ 研究の期待される成果。

- ・博士論文の概要。
- ・博士論文完成までのタイムスケジュール。

審査委員会では、提出された研究計画書に基づいて、研究の独自性や実行可能性や、その領域での知識に関して試問を行い、必要な場合はアドバイスを行って書き直しをさせる。そして、これが認められて、学生は初めて「博士候補者Ph. D. candidate」となる（ウィスコンシン大学では“dissertator”と呼ばれる）。

スタンフォード大学のDornbusch教授によれば、Ph. D. 論文のプロポーザルは、学生と審査委員会との一種の「契約書」であって、一度その計画書を認証した限り、たとえ実際の研究結果が予想通りでなくても合格とするとのことであった。したがって、プロポーザル作成は大学院生にとって極めて重要な課題となっているのである。

その後、論文を執筆し、その論文を元にした「口頭試問Oral defence」に合格して、初めてPh. D. の学位が授与される。

以上のような過程を経てアメリカの大学院で社会学のPh. D. が誕生するのであるが、通常それに要する年数は大学院側は4年としているところが多い。もっとも実際には、それ以上かかるのが普通である。最後に、ノースカロライナ大学チャペル・ヒル校の「理想的な」博士号獲得までのスケジュールを記しておく。

- 1年目：           コースワークならびにMA paperのテーマ選択。
- 2年目：           コースワークの修了とMA paperの完成。
- 3年目：           「資格試験」受験準備・受験。プロポーザルの作成と口頭試問。
- 4年目：           博士論文の作成と最終口頭試験。

## 9. おわりに

以上述べてきたように、アメリカの大学院における社会学Ph. D. のプログラムは、どの大学院でも形式上はGumpertが指摘する「初期のコースワーク」→「資格試験」→「学位論文作成」という構造を有している。しかし、今見てきたように、その実際の訓練過程や意味するものは各大学院により多様であった。つまり、「構造・形式的な次元」と「実質的な次元」とは「脱連結decoupling」されていると考えられる（Meyer & Rowan 1977）。言い換えれば、それだけアメリカでは大学院教育が「制度化」されているのであり、「構造」の次元で全国的な規範に従うことによってその学部のプログラムが「正統化」され、それによって「実質」のレベルでの試行錯誤、多様性が許容されていると考えられる。それがアメリカの大学院の強さともなっているのではなからうか。ただし、「実際の過程」は空洞化しているのではなく、各学部の特色を生かした効果的な教育・訓練が行われているのであり、我々がアメリカの大学院から何かを学ぶとすれば、「形式」や「構造」のレベルではなく「実質」のレベルであることを肝に銘じておく必要がある。

最後に、これまでの調査で明らかになったアメリカの大学院教育の新しい傾向を二つ指摘しておこう。

一つは、社会学の大学院教育における「教育経験」の重視である。アメリカの大学院では、奨学金の支給の一つの方法として、大学院生を「ティーチングアシスタントTA」として採用しているところが多い。特に学部学生の多い大規模な州立大学では多数の院生がTAとして学部学生の授業を負担している。そして、それがあまりにも行き過ぎたため、現在アメリカでは学部教育の質の低下に対して様々な批判と警鐘が向けられている（Anderson 1992）。しかし現在では、大規模な学部を持たない私立の研究大学でも院生に教育経験を与えることを積極的に行っている。たとえば、シカゴ地区ではシカゴ大学を中心として“Chicago Teaching Program”を設立し、「資格試験」を修了した院生にシカゴ大学やシカゴ地区の40あまりのリベラル・アーツ・カレッジでTAを経験させている。また、特に優れた院生にはシカゴ大学の学部で特別の講座をもうけ、教員が支援しつつ一つの授業を担当させている。また、ノースウェスタン大学では、大学院生全員にTAを義務づけ、そのためにTAのためのセミナー

## 大学教育研究

を開催し、教授方などの訓練を体系的に行っている。

確かに、社会学のPh. D.を取得した者のほとんどが高等教育機関の教員となるのであり、将来の予行練習として院生時代に教育経験を積ませることは意義あることである。しかし、各大学院が盛んに院生に教育の場を提供しているのはそのような直接的な効果だけではなく、院生時代に教育経験を持つことが就職の時に有利になるからでもある。シカゴ大学社会学部の秘書を長年勤めるCroford女史によれば、かつては、シカゴ大学の社会学部の出身であれば「ABD(All but Dissertation)」であっても就職に困ることはなかったそうである。しかし、大学受難の時代の今日、良い就職先を見つけるには、傑出した博士論文、なるべく多くの出版された論文、それに教育経験の有無がものを言うとのことであった。わが国でも、ようやくTA制度が導入されたが、それはむしろ院生の経済的援助の色彩が強い(ほとんど雀の涙程度であるが)。しかし、そうではなくて、大学院のプログラムの中にしっかりと将来の教員候補者の研修の制度としてTA制度を取り込んでいく必要があるのではなからうか。

最後に、いくつかの大学でWorkshopを複数設け、それに院生を積極的に参加させようとの試みがなされていた。これは、博士論文作成の段階にある院生は、ともすると他の院生や教員との接触が断ちきられ、自分の研究の意義や妥当性について一人で悩み苦しんでしまい、なかなか執筆が進まない状態に陥りがちである。そこで、様々なテーマのWorkshopを開催し、同じ関心を有する教員や院生が集まり、互いに研究成果を公表し、相互に批判しあう場を設け、博士論文執筆を促そうとするのがWorkshopの狙いである。日本の大学院でも院生自身による修論検討会や、あるいはゼミの中で指導教授を中心として検討会が行われることもあるが、博士課程においても、外部から定期的に研究者を招いて講義をしてもらうなど、Workshopのような論文発表の場を教育システムの中に制度化し、博士論文執筆のインセンティブとモチベーションを院生に与えていく必要があるのではなからうか。

### <謝辞>

本稿は平成6年度文部省科学研究費補助金「国際学術研究」(研究代表者:藤田英典)の成果の一部である。この研究に当たって、日米両国で様々な方のご協力を得た。全ての方のお名前を挙げることはできないが、ここに記して感謝する。なお、本プロジェクトの研究分担者の方々などから様々な示唆や助言をいただいたが、本稿の内容に関しては筆者が一切の責任を負うものである。

### 参考文献

#### <邦文>

- 潮木守一(1993) 『アメリカの大学』 講談社学術文庫  
(1995) 「大学教員の構造変化と需要・供給—ポスト膨張期の課題—」  
『IDE—現代の高等教育—』2月号
- 川嶋太津夫・佐藤郁哉(1992) 「大学と現代社会—品質管理(クオリティ・コントロール)とプロフェッショナル・コントローラー」 『第12回懸賞論文受賞論文集』 財団法人東京海上各務記念財団
- 横尾壮英(1977) 「学位制度の起源—ドクターを中心として—」 『大学論集』第5集

< 欧文 >

- Anderson, martin(1992) *Imposters in the Temple.* Simon & Schuster.
- Barzun, Jacques(1945) *Teacher in America.* Little Brown and Company.
- Beck, Benard and Howard S. Becker(1969) "Modest Proposal for Graduate Programs in Sociology"  
*American Sociologist.* (August)
- Clark, Burton R. ed.(1993) *The Research Foundations of Graduate Education: Germany, Britain,  
France, United States, Japan.* University of California Press.
- Gumport, Patricia J.(1994) "Graduate Education: Changing Conduct in Changing Contexts"  
Philip G. Altbach et al. eds., *Higher Education in American Society.* 3rd ed.  
Prometheus Books.
- James, William(1903) "The Ph. D. Octopus" Harvard Monthly, (March).  
reprinted in *Memories and Studies.* Longmans, Green, and Co.
- Meyer, John W. and Brian Rowan(1977) "Institutionalized Organizations: Formal Structure as  
Myth and Ceremony" *American Journal of Sociology.* 83(2).